

仕 様 書

1 件 名

令和8年度会議における速記録作成業務 一式

2 請負期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

3 業務内容

- (1) 請負者は速記者を作業日に科学技術・学術政策研究所、文部科学省、金融庁担当者（以下「発注者」という。）が指定した会議会場に派遣のうえ、議事の速記及び録音を行い、当該会議終了後、請負者の作業場において会議録を作成（文字化）し、その成果物を別途発注者が指示する媒体により納品するものとする。

なお、会議録を作成するために必要な機材及び消耗品等は請負者にて用意すること。

- (2) 会議開催日時及び会場については、会議実施日の前日から起算して3日前（行政機関の休日を含まず）までに発注者が速記録作成業務依頼書（以下「依頼書」という。）により、発注を行うものとする。但し、4月1日～3日に開催される会議については4月1日午前10時までに発注者が依頼書により、発注を行うものとする。会議開催日時及び会場等の変更がある場合の最終連絡は、会議開催日の前日の午前中までに電話により行うものとする。会場は原則として霞が関コモンゲート合同庁舎第7号館東館・西館及び旧文部省庁舎若しくは東京都23区内とし、開催時間は原則として午前10時から午後6時の間で定めるものとする。（会議実施日は行政機関の休日となることもある。）

- (3) 会場までの交通費については、請負者が負担するものとする。

- (4) 会議時間は、請負期間中において概ね1500時間程度（5営業日後607時間程度、3営業日後660時間程度、2営業日後25時間程度、1営業日後208時間程度）を予定しているが、この予定数量はあくまで予定であり、支出負担行為担当官がこれを保証するものではない。

- (5) 会議及び議事録における使用言語は、日本語とする。

- (6) 文体については、会議毎に発注者の指示に従うこと

- (7) 速記者は、会議終了の都度、開始・終了時刻について、書面で会議担当者の確認を受け、控えを会議担当者に渡すものとする。

4 注意事項

- (1) 本業務を実施する専属担当者として、複数の有資格者（文部科学省が定めた速記技能審査基準に基づいて、公益社団法人日本速記協会が認定する速記技能検定2級もしくは同等以上）を定めることとし、有資格者以外が本業務を担当することがないようにすること。

- (2) 速記者の選定に当たっては、発注者及び発注内容に応じ、教育・スポーツ・科学技術・文化等又は金融等（銀行、保険、証券等）の用語に精通した者を選定するものとする。
- (3) この請負業務で得られた成果物の著作権は、発注者に応じ科学技術・学術政策研究所、文部科学省、文化庁、金融庁に帰属するものとする。
- (4) 請負業者は、本業務を通じて知り得た秘密を漏らしてはならない。このことは請負期間終了後についても同様とする。
- (5) 会議の議題等、本業務の履行に必要な情報や資料がある場合は、可能な範囲で提供または貸与できる場合があるので、あらかじめ発注者と十分に協議すること。

5 納入期日及び納入場所

納入期日は、各会議に会議実施日の翌日から起算して1～3日目又は5日目（行政機関の休日を含まず）の期日であって、発注者が依頼書により通知する期日までに、成果物を発注者に納入するものとする。

6 成果物

成果物は、次の①から③の全部又はいずれかとし、会議の都度発注者から依頼書により指示するものとする。

- ① 速記録を印刷したもの（紙媒体）一式
- ② 速記録データ(マイクロソフト社製ワードまたはジャストシステム社製一太郎)一式
納品方法は、次のいずれかを発注者から会議の都度に指示する。
 - ・速記録データをCD-R等に格納して送付
 - ・発注者より指示された電子メールアドレスへ、電子メールに添付し送付※速記録データのフォーマットは、発注者の指示によること。

- ③ 議事を録音した音源 一式
納品方法は、次のいずれかを発注者から会議の都度に指示する。
 - ・議事の音声データで、「ウインドウズメディアプレイヤー」または「リアルプレイヤー」で再生可能なもの（MP3等）を記録したCD-R等を納品
 - ・音声データを電子メールに添付して送付※メールアドレスは、発注者の指示によること。

7 総括表（別添）について

請負者は当該月終了後、発注者が送付する総括表（マイクロソフト社製エクセルにより作成）に発注者に応じて会議開催日等を入力したものを電子メールに添付し、発注者が指示する場所へ送付し、併せて業務完了報告書を提出するものとする。

なお、総括表の様式については、発注者の都合により変更することがある。

また、業務完了報告書については、発注者の求めに応じて別様で作成するものとする。

8 その他

- (1) 請負者は、個人情報保護の体制又は情報セキュリティ体制が確立されていることを

第三者機関に認証されていること。

- (2) 例年の1日当たりの平均発注数は4～5名、最大発注数は12名であったことから、同程度の発注にも対応できる体制を有していること。
- (3) 上記のほか不明な点は、発注者と協議の上、実施するものとする。